

平成 22 年度

越前市当初予算編成方針

企画部 財務課・政策推進課

## 平成 22 年度 越前市当初予算編成方針

日本経済は、昨年の金融危機に端を発する世界同時不況により、輸出企業を中心に生産が大きく落ち込み、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など厳しい経済情勢が続いている。日本を初め各国の最大規模の景気対策により最悪期は脱したとの見方もあるが、依然として失業率が過去最悪の水準にあることなどから引き続き適切な対応が求められている。

国においては、先の衆議院議員総選挙により、16年振りに政権が交代した。新政権では、既に提出された概算要求を白紙に戻し、平成22年度当初予算のゼロベースからの編成を表明している。特に、ガソリン税等の暫定税率の廃止や子ども手当の創設など、新政権が実現を目指している諸制度の改正により、地方自治体の歳入・歳出構造が大きく変動する可能性も否定できない。

一方で、国の予算編成作業は、例年よりも大幅に遅れている状況であり、9月に閣議決定された「平成22年度予算編成の方針について」において示された、予算の年内編成を実現するためには厳しい綱渡りが続くと考えられ、本市の予算編成も国の動向が不透明な状況での手探りの作業になるものと想定しておく必要がある。

### 1 本市の財政見通し

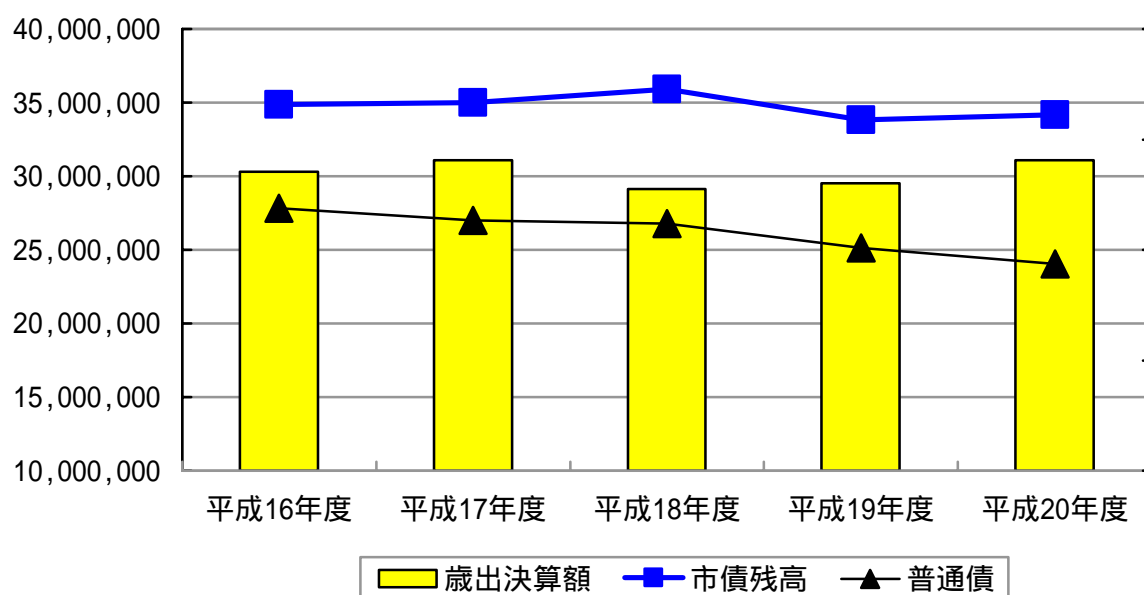
本市の財政は、合併後の職員数の計画的な削減により人件費の抑制に努めた結果、平成20年度決算において義務的経費が減少し、市債残高についても、地方交付税制度の仕組み上発行が認められた臨時財政対策債や減収補てん債等を除いた普通債は継続して減少している(図表1)。しかし、扶助費や一部事務組合負担金が増大しており、経済状況を反映した市税の大幅減収や三位一体の改革による地方交付税額の減少とあいまって、経常収支比率が悪化するなど、大変厳しい状況に置かれていることは否めない(図表2)。

また、今後の財政見通しは、自主財源の柱である市税収入のうち法人市民税が、昨年秋からの世界同時不況の影響を受け、その総額は、平成19年度をピークに大きく減少してきており、景気の下げ止まり感があると言われているものの、急激な好転は望めず、併せて個人所得の減少が著しいことから個人市民税も大きく落ち込むことが予想されている。

図表1 歳出決算額及び地方債残高[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳出決算額	30,312,718	31,086,880	29,126,270	29,505,508	31,091,922
うち義務的経費	13,791,575	13,698,121	13,301,081	13,666,715	13,516,184
義務的経費割合	45.5%	44.1%	45.7%	46.3%	43.5%
うち人件費	5,875,971	5,871,222	5,529,298	5,604,194	5,335,959
うち扶助費	3,852,427	3,890,878	3,902,053	4,158,247	4,266,166
うち公債費	4,063,177	3,936,021	3,869,730	3,904,274	3,914,059
市債残高	36,571,302	36,658,396	37,285,659	35,889,126	36,117,211
うち普通債	27,834,128	26,999,265	26,761,938	25,120,471	24,053,672
うち災害復旧債	151,068	176,650	182,758	173,998	143,437
うちその他	8,586,106	9,482,481	10,340,963	10,594,657	11,920,102



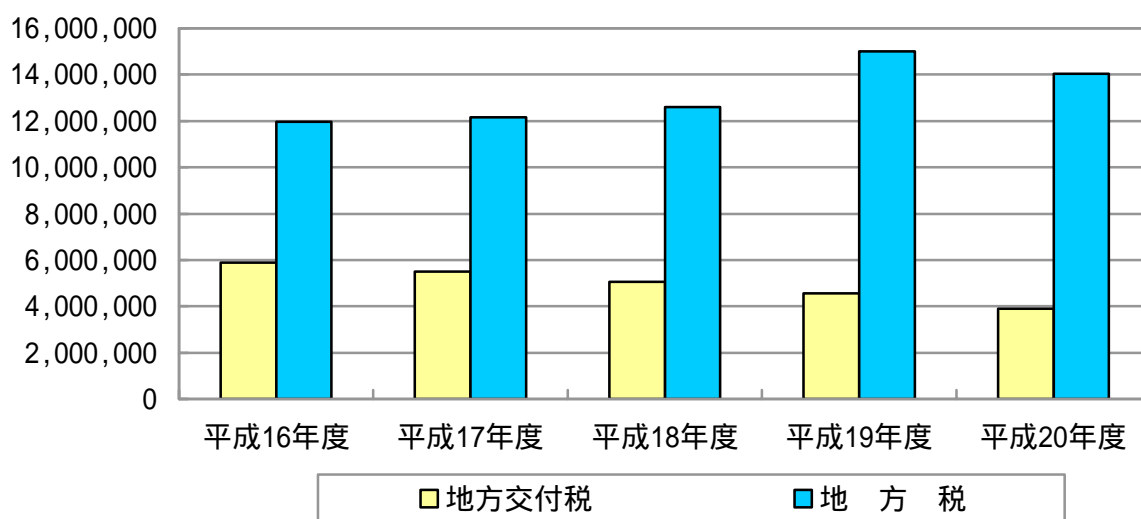
加えて、財政調整基金残高は、本年度末で行財政構造改革プログラムの目標額（9億円）に近い約11億円まで減少し、減債基金残高はほぼ底をつく状態になることから、平成22年度は、本年度以上に厳しい状況に陥ることが確実視される。

なお、国の新政権下では、ガソリン税等の暫定税率の廃止、地方交付税制度の見直し、公共事業の縮小、社会保障制度の見直しなど従来の制度に大きくメスが入れられており、その結果が地方自治体の財政に与える影響は、現時点では予測困難な状況にある。

図表2 地方交付税及び地方税額

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方交付税	5,884,150	5,512,710	5,048,118	4,570,912	3,907,028
地方税	11,953,205	12,151,615	12,587,983	14,994,415	14,034,178



## 2 予算編成の基本方針

### (1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、元気な産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安全で安心なまちづくり、市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進し、「自立」と「協働」を基本理念に、市民の安全・安心の確保と福祉の向上の実現を目指すものとする。

### (2) 重点施策への取組強化

将来の越前市を見据え、長期的視野に立って、次の施策への取組みを強化するものとする。

交流人口の拡大と定住化の促進

企業立地の促進

経済・雇用対策の推進

環境と調和した産業の育成

夢を育む教育の推進

( 3 ) 各種計画の推進

産業活性化プラン、食と農の創造ビジョン、教育振興ビジョン、地域福祉計画等、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

( 4 ) 行財政構造改革の推進

今後の市税収入の見通しが非常に厳しい中、財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、本年4月に3次改定した行財政構造改革プログラムに定める成果目標を着実に達成するものとする。

そのため、総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、事務事業の事後評価を予算に反映させ、予算の重点的、効率的な配分を念頭に、自主財源の確保及び新規市債の発行抑制並びに歳出のムダの排除により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

( 5 ) 事務事業の積極的な見直し

国における政策の見直し動向を注意深く見据え、これによる市への影響等を分析し、積極的に既存事務事業の見直しを行うものとする。

3 予算要求基準

( 1 ) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成することとする。したがって、補正予算は、年度途中の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

国の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

( 2 ) 行財政改革の推進

平成20年度決算額をベースにムダを排除し、特に経常的経費については、原則として本年度当初予算の範囲内でさらに削減を徹底する。

平成20年度事務事業の事後評価を予算に反映させ、真に市民に必要な施策に予算を適正配分するため、あらためて事業の必要性、有効性、効率性、達成度などの観点から見直しを行い、既存事業の廃止、縮小、整理統合を図るなど、歳出の削減に努める。

一般財源の増加が見込めない中、財政の硬直化を防ぎ、プライマリーバランスの適正化を維持するため、市債の新規発行額を抑制する。

財政の健全化を推進するため、市の財政状況を的確に把握し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する4つの財政健全化判断

比率を念頭においた予算の編成に努める。

( 3 ) 重点施策要求への対応

「 2 平成 22 年度予算編成の基本方針、( 2 ) 重点施策への取組強化」に掲げた施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

( 4 ) 連結会計の視点

一般会計と区別して経理する特別会計及び独立採算性を経営の基本としている公営企業については、将来に向けた収支の健全化を重視することはもちろんのこと、財政健全化の指標及び公会計制度の改革において、一般会計のほか全ての会計を含む連結決算型の考え方を取り入れたことから、特別会計や公営企業会計が市全体の財政健全化の支障とならないよう特に注意すること。

( 5 ) 情勢変化への対応

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、調整のうえ対処するものとする。

予算要求基準の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。